40白岡市

平成29年度決算状況

市町村別個表（決算カード）

地方公共団体コード	112461
市町村番号	40
市町村名	白岡市
市町村類型	Ⅱ－3
地方交付税種地	Ⅱ－7

人口			住民基本台帳人口		
27年国調	51,535人		30.1.1	52,539人	
22年国調	50,272人		うち日本人	(52,138人)	
増減率	2.5%		29.1.1	52,257人	
			うち日本人	(51,881人)	
			増減率	0.5%	
			うち日本人	(0.5%)	

世帯数		面積（km²）
27年国調世帯数	19,183世帯	24.92
22年国調世帯数	17,869世帯	人口密度（人/km²） 2,068

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,270,207	46.9	7,102,677	76.6
地方譲与税	142,425	0.9	142,425	1.5
利子割交付金	11,042	0.1	11,042	0.1
配当割交付金	37,986	0.2	37,986	0.4
株式等譲渡所得割交付金	41,551	0.3	41,551	0.4
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	740,865	4.8	740,865	8.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	59,109	0.4	59,109	0.6
地方特例交付金	45,439	0.3	45,439	0.5
地方交付税	1,188,509	7.7	1,051,484	11.3
うち普通交付税	1,051,484	6.8	1,051,484	11.3
うち特別交付税	137,025	0.9	0	0.0
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0
（一般財源計）	9,537,133	61.5	9,232,578	99.6
交通安全対策特別交付金	7,456	0.0	7,456	0.1
分担金・負担金	6,684	0.0	0	0.0
使用料	242,350	1.6	26,857	0.3
手数料	22,855	0.1	0	0.0
国庫支出金	1,844,118	11.9	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	850,119	5.5	0	0.0
財産収入	4,331	0.0	2,971	0.0
寄附金	69,378	0.4	0	0.0
繰入金	392,048	2.5	0	0.0
繰越金	684,636	4.4	0	0.0
諸収入	164,700	1.1	423	0.0
地方債	1,669,269	10.8	0	0.0
うち臨時財政対策債	662,469	4.3	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	15,495,077	100.0	9,270,285	100.0

産業構造

区分	27年国調	22年国調
第1次	585人	608人
	2.4%	2.6%
第2次	5,761人	5,608人
	23.8%	24.1%
第3次	17,887人	17,033人
	73.4%	73.3%

人口集中地区人口

27年国調	36,203人
22年国調	33,566人

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	93,182	1.3	0
	所得割	3,172,251	43.6	0
	法人均等割	110,841	1.5	0
	法人税割	288,017	4.0	21,945
固定資産税		3,093,130	42.5	0
うち純固定資産税		3,089,408	42.5	0
軽自動車税		84,572	1.2	0
市町村たばこ税		260,684	3.6	0
鉱産税		0	0.0	0
特別土地保有税		0	0.0	0
（法定普通税計）		7,102,677	97.7	21,945
法定外普通税		0	0.0	0
旧法による税		0	0.0	0
目的税		167,530	2.3	0
内訳	入湯税	0	0.0	0
	事業所税	0	0.0	0
	都市計画税	167,530	2.3	0
	法定外目的税	0	0.0	0
	水利地益税等	0	0.0	0
合計		7,270,207	100.0	21,945

区分 （単位：千円・%）

区分	
基準財政収入額	6,338,363
基準財政需要額	7,404,191
標準税収入額	8,132,504
標準財政規模	9,846,457
財政力指数27～29	0.85
実質収支比率	6.3
経常一般財源等比率	94.1
公債費負担比率	11.9
実質公債費比率	7.9
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
将来負担比率	－
積立金現在高 財調	1,009,904
減債	47,502
特定目的	909,720
合計	1,967,126
地方債現在高	11,798,441
うち財政融資・旧郵政公社資金	6,191,802
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	79,474
保証・補償	0
その他	3,060,033
実質的なもの	0
合計	3,139,507
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	997,148
徴収率 現年 合計	99.2
市町村民税	99.1
純固定資産税	99.2
計 合計	96.8
市町村民税	96.8
純固定資産税	96.5

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,467,425	16.8	2,212,094	2,202,136	22.2
うち職員給	1,687,611	11.5	1,582,246	－	－
扶助費	3,003,195	20.5	1,005,788	1,005,488	10.1
公債費	1,329,350	9.1	1,329,350	1,329,350	13.4
内訳 元利償還金	1,329,350	9.1	1,329,350	1,329,350	13.4
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
（義務的経費計）	6,799,970	46.3	4,547,232	4,536,974	45.7
物件費	1,911,132	13.0	1,590,072	1,570,814	15.8
維持補修費	62,722	0.4	62,722	62,722	0.6
補助費等	1,938,219	13.2	1,837,931	1,516,107	15.3
うち一部事務組合負担金	1,202,587	8.2	1,202,587	1,117,527	11.3
繰出金	1,789,512	12.2	1,599,071	1,251,860	12.6
積立金	76,876	0.5	75,439	0	0.0
投資・出資・貸付金	14,300	0.1	300	300	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	2,083,350	14.2	611,758		
うち人件費	74,270	0.5	74,270		
内訳 普通建設事業費	2,083,350	14.2	611,758		
内訳 うち補助	283,394	1.9	38,398		
内訳 うち単独	1,779,956	12.1	553,360		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	14,676,081	100.0	10,324,525		

経常経費充当一般財源等計 8,938,777 千円

経常収支比率 90.0 % 96.4 %

（臨財債・減収補てん債除く）

歳入一般財源等 11,143,521 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	155,250	1.1	0	155,250
総務費	1,792,536	12.2	22,231	1,614,324
民生費	5,363,207	36.5	33,166	2,789,198
衛生費	971,848	6.6	7,244	958,334
労働費	74,468	0.5	0	59,269
農林水産業費	215,895	1.5	34,692	197,274
商工費	186,369	1.3	0	178,496
土木費	1,514,919	10.3	699,985	1,291,937
消防費	704,380	4.8	14,205	692,529
教育費	2,367,859	16.1	1,271,827	1,058,564
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	1,329,350	9.1	0	1,329,350
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	14,676,081	100.0	2,083,350	10,324,525

公営事業等への繰出

国民健康保険	368,186
後期高齢者医療	505,701
介護保険	471,099
住宅用地造成	9,129
下水道	435,397
病院	0
その他	10,887
合計	1,800,399

国民健康保険事業 会計の状況

実質収支	439,209
再差引収支	315,938
加入世帯数	6,965
被保険者数	11,577
被保険者1人当たり	
保険税（料）収入額	92
国庫支出金	94
保険給付費	295

収支状況 （単位：千円）

区分	平成29年度	平成28年度
歳入総額	15,495,077	14,810,539
歳出総額	14,676,081	14,125,903
歳入歳出差引	818,996	684,636
翌年度に繰越すべき財源	193,972	126,837
実質収支	625,024	557,799
単年度収支	67,225	−3,362
積立金	386	1,301
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	43,346	0
実質単年度収支	24,265	−2,061

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等（H29・4・1現在）

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	308	912,296	2,962
うち技能労務員	19	48,298	2,542
教育公務員	5	19,630	3,926
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	313	931,926	2,977

特別職等（H29・4・1現在）

区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市町村長	1	27 4 1	8,100
副市町村長	1	27 4 1	6,860
教育長	1	27 4 1	6,410
議会議長	1	27 4 1	3,720
議会副議長	1	27 4 1	2,940
議会議員	16	27 4 1	2,660

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他	○		
		その他	
衛生			
伝染病		事業会計	
じんかい処理	○	収益事業	
し尿処理	○	国民健康保険事業	
火葬場	○	老人保健医療事業	
その他	○	後期高齢者医療	○
		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			